

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法…該当なし
 (2)固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用している。
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 ・無形固定資産
 定額法を採用している。
 (3)引当金の計上基準
 ・退職給与引当金…該当なし
 ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の
 当事業年度負担額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1)法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)
 (2)事業区分別内訳表(第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)
 当法人では、事業区分が1つの法人であるため作成していない。
 (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
 (4)収益事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容
 本部拠点 (社会福祉事業)
 「本部」
 ゆたか保育園拠点 (社会福祉事業)
 「ゆたか保育園」
 ゆたかSecond保育園拠点 (社会福祉事業)
 「ゆたかSecond保育園」
 地球の子ゆたか保育園拠点 (社会福祉事業)
 「地球の子ゆたか保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		0	0	0
建物	372,417,254	0	18,693,843	353,723,411
合計	372,417,254	0	18,693,843	353,723,411

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	355,573,911
計	355,573,911

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	174,549,000
計	174,549,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	442,940,782	89,217,371	353,723,411
土地	1,850,500	0	1,850,500
建物	87,977,642	40,970,685	47,006,957
構築物	96,727,809	29,716,970	67,010,839
器具及び備品	14,290,157	9,715,814	4,574,343
車両運搬具	1,089,100	760,462	328,638
合計	644,875,990	170,381,302	474,494,688

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当なし
 (2)固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用している。
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 ・無形固定資産
 定額法を採用している。
 (3)引当金の計上基準
 ・退職給与引当金・・・該当なし
 ・賞与引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 (1)本部拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
 (2)拠点区分資金収支明細書(別表3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別表3⑪)
 当拠点区分はサービス区分が1つの拠点であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	0
計	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0
計	0

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			0
器具及び備品			0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ゆたか保育園拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法…該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・無形固定資産
 - 定額法を採用している。
- (3)引当金の計上基準
- ・退職給与引当金…該当なし
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1)ゆたか保育園拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別表3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別表3⑪)
- 当拠点区分はサービス区分が1つの拠点であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	109,410,694	0	3,865,332	105,545,362
合計	109,410,694	0	3,865,332	105,545,362

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	105,545,362
計	105,545,362

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	40,777,000
計	40,777,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			0
建物(基本財産)	149,067,828	43,522,466	105,545,362
建物	53,443,448	32,612,533	20,830,915
構築物	19,550,697	13,721,137	5,829,560
器具及び備品	5,496,033	4,386,613	1,109,420
車両運搬具	629,900	339,763	290,137
合計	228,187,906	94,582,512	133,605,394

9. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ゆたかSecond保育園拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法…該当なし
 (2)固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用している。
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 ・無形固定資産
 定額法を採用している。
 (3)引当金の計上基準
 ・退職給与引当金…該当なし
 ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の
 当事業年度負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 (1)ゆたかSecond保育園拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
 (2)拠点区分資金収支明細書(別表3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別表3⑪)
 当拠点区分はサービス区分が1つの拠点であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	0
計	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0
計	0

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			0
建物(基本財産)			0
建物	28,129,994	7,689,129	20,440,865
構築物	3,110,812	1,059,488	2,051,324
器具及び備品	2,706,019	2,418,393	287,626
車両運搬具	151,200	151,199	1
合計	34,098,025	11,318,209	22,779,816

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(地球の子ゆたか保育園拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・無形固定資産
 - 定額法を採用している。
- (3)引当金の計上基準
- ・退職給与引当金・・・該当なし
 - ・賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)ゆたかSecond保育園拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別表3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別表3⑪)

当拠点区分はサービス区分が1つの拠点であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	263,006,560	0	14,828,511	248,178,049
合計	263,006,560	0	14,828,511	248,178,049

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	248,178,049
土地	1,850,500
計	250,028,549

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	133,772,000
計	133,772,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			0
建物(基本財産)	293,872,954	45,694,905	248,178,049
土地	1,850,500	0	1,850,500
建物	6,404,200	669,023	5,735,177
構築物	74,066,300	14,936,345	59,129,955
器具及び備品	6,088,105	2,910,808	3,177,297
車両運搬具	308,000	269,500	38,500
合計	382,590,059	64,480,581	318,109,478

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

借入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備 資金 借入金	独立行政法人 福祉医療機構	ゆたか保育園	44,821,000		4,044,000	(40,777,000 4,044,000)		1.05%	451,153		R16.4.10	園舎	基本財産	太宰府市大佐野2-18-26	105,545,362	
	独立行政法人 福祉医療機構	地球の子ゆたか保育園	60,000,000			(60,000,000)		0.25%	30,007		R17.8.10	園舎	基本財産	福岡市西区大字徳永字下引地	250,028,549	
	独立行政法人 福祉医療機構	地球の子ゆたか保育園	58,800,000		3,180,000	(55,620,000 3,240,000)		0.55%	267,389		R23.5.10	園舎	基本財産	福岡市西区大字徳永字下引地		
	西日本シティ銀行	地球の子ゆたか保育園	19,208,000		1,056,000	(18,152,000 1,056,000)		1.00%	186,870		R23.6.25	附舎	基本財産	福岡市西区大字徳永字下引地		
		計	182,829,000	0	8,280,000	(174,549,000 8,280,000)			935,419	0					355,573,911	
役員長期 運営資金 借入金						()										
						()										
						()										
						()										
短期 運営資金 借入金						()										
						()										
						()										
						()										
		計														
		合計	182,829,000	0	8,280,000	(174,549,000 8,340,000)			935,419	0					355,573,911	

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 二心会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち四半補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						ゆたか保育園	ゆたかSecond保育園
福岡市保育協会		4,161,397		4,161,397			4,161,397
福岡市 保育体制強化事業		1,344,000		1,344,000			1,344,000
福岡市 特別支援事業		2,029,000		2,029,000			2,029,000
福岡市 保育所等給食支援		1,023,750		1,023,750			1,023,750
福岡市 延長保育事業		1,212,000	665,000	1,877,000			1,877,000
福岡市 保育士確保事業		1,282,000		1,282,000			1,282,000
福岡市 コロカハ対策事業		500,000		500,000			500,000
福岡市 物産高騰対策支援金		261,000		261,000			261,000
大宰府市 保育所等補助金		11,771,000	1,715,400	13,486,400		11,780,400	1,706,000
大宰府市 物産高騰対策補助		795,000		795,000		795,000	
大宰府市 給食支援補助		1,916,000		1,916,000		1,748,000	168,000
大宰府市 コロナ対策補助金		800,000		800,000		500,000	300,000
大宰府市 家賃助成事業		120,000		120,000			120,000
区分小計		27,215,147	2,380,400	29,595,547	0	14,823,400	2,294,000
	利息						
	施設						
区分小計							
区分小計							
合計		27,215,147	2,380,400	29,595,547	0	14,823,400	2,294,000
							12,478,147

(単位：円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、児童事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種別がわかるように入力すること。
 なお、運用上の留意事項（部長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分別事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
	繰入先				

(単位: 円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
	繰入先				
ゆたか保育園	本部	本部	前期末支払資金残高等	385,000	役員報酬他本部経費
ゆたかSecond保育園	本部	本部	前期末支払資金残高等	385,000	役員報酬他本部経費
地球の子ゆたか保育園	本部	本部	前期末支払資金残高等	385,000	役員報酬他本部経費

(単位: 円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		本部	ゆたか保育園	ゆたかSecond保育園	地球の子ゆたか保育園
前年度末残高	30,349,979	0	30,349,979		0
第一号基本金	25,549,979		25,549,979		
第二号基本金	0				
第三号基本金	4,800,000		4,800,000		
第一号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
当期末残高	30,349,979	0	30,349,979		0
第一号基本金	25,549,979	0	25,549,979		0
第二号基本金	0	0	0		0
第三号基本金	4,800,000	0	4,800,000		0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(白) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		本部	ゆたか保育園	ゆたかSecond保育園	地球の子ゆたか保育園
前期繰越額				285,091,936	0	72,702,489	18,976,381	193,413,066
福岡市 施設整備補助金								
当期積立額				0	0	0	0	0
当期取崩額				14,207,940		3,407,458	1,247,907	9,552,575
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 特別費用の控除項目として計上する取崩額								
当期取崩額合計				14,207,940	0	3,407,458	1,247,907	9,552,575
当期末残高				270,883,996	0	69,295,031	17,728,474	183,860,491

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する (本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 一心会
拠 点 区 分：本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		期末取得原価 (G=E+F)		摘 要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産 (有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位：円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会
拠点区分: ゆたか保育園

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産 (有形固定資産)															
建物	10,410,694	61,700,139	0	3,865,332	1,715,679	0	0	0	16,545,362	60,064,460	4,322,466	16,867,140	149,067,628	76,831,600	
基本財産合計	10,410,694	61,700,139	0	3,865,332	1,715,679	0	0	0	16,545,362	60,064,460	4,322,466	16,867,140	149,067,628	76,831,600	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	20,361,380	10,000,916	0	3,020,465	1,464,179	0	0	0	20,831,915	8,536,737	2,612,533	13,734,663	53,443,448	22,301,400	
構築物	7,141,726	0	0	1,312,166	0	0	0	0	5,829,560	0	13,721,137	0	19,530,697	0	
車輦運搬具	159,432	0	168,200	37,515	0	0	0	0	390,137	0	329,763	0	629,900	0	
器具及び備品	1,023,061	0	538,000	441,541	0	0	0	0	1,102,420	0	4,388,613	0	5,491,033	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	28,675,610	10,000,916	0	4,811,787	1,464,179	0	0	0	28,063,022	8,536,737	51,060,046	13,734,663	79,120,020	22,301,400	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	3,388,707	891,434	0	1,315,840	227,600	0	0	0	2,072,867	663,834	4,866,333	474,161	6,679,200	1,138,000	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	3,388,707	891,434	0	1,315,840	227,600	0	0	0	2,072,867	663,834	4,866,333	474,161	6,679,200	1,138,000	
その他の固定資産計	22,064,335	10,922,350	0	6,137,627	1,691,779	0	0	0	30,021,889	9,200,571	55,926,379	14,208,824	85,799,200	23,439,400	
基本財産及びその他の固定資産計	141,475,029	72,702,489	0	10,002,959	3,407,458	0	0	0	135,618,261	69,265,031	99,448,465	31,073,487	235,067,166	100,271,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	141,475,029	72,702,489	0	10,002,959	3,407,458	0	0	0	135,618,261	69,265,031	99,448,465	31,073,487	235,067,166	100,271,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 一心会
拠点区分：ゆたかSecond保育園

資産の種類及び名称	期首帳簿価額		当期増加額		当期減価償却額		当期減少額		期末帳簿価額		期末取得原価	
	(A) うち国庫補助金等の額	(B) うち国庫補助金等の額	(C) うち国庫補助金等の額	(D) うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	(F) うち国庫補助金等の額	(G=E+F) うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計												
その他の固定資産(有形固定資産)												
建物	21,933,481	18,936,381	1,312,516	1,235,497	17,717,474	7,688,124	28,232,122	28,232,122	28,232,122	28,232,122	24,000,000	
構築物	2,289,748	0	208,424	0	2,498,172	1,668,488	0	3,166,660	3,166,660	19,200	0	
車輦運搬具	12,600	0	12,589	0	1	15,199	0	15,200	15,200	0	0	
器具及び備品	536,705	23,000	431,479	12,000	387,626	2,418,038	49,000	2,705,626	2,705,626	2,705,626	60,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	24,762,534	18,976,381	2,214,718	1,247,497	17,728,474	11,318,249	6,331,526	34,088,025	34,088,025	34,088,025	24,060,000	
その他の固定資産(無形固定資産)												
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	24,762,534	18,976,381	2,214,718	1,247,497	17,728,474	11,318,249	6,331,526	34,088,025	34,088,025	34,088,025	24,060,000	
基本財産及びその他の固定資産計	24,762,534	18,976,381	2,214,718	1,247,497	17,728,474	11,318,249	6,331,526	34,088,025	34,088,025	34,088,025	24,060,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	24,762,534	18,976,381	2,214,718	1,247,497	17,728,474	11,318,249	6,331,526	34,088,025	34,088,025	34,088,025	24,060,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 一心会
拠点区分：地球の子ゆたか保育園

資産の種類及び名称	期首帳簿価額		当期増加額		当期減価償却額		当期減少額		期末帳簿価額		減価償却累計額		期末取得価額		摘要
	うち国庫補助金等の額	(A)	うち国庫補助金等の額	(B)	うち国庫補助金等の額	(C)	うち国庫補助金等の額	(D)	うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	(F)	うち国庫補助金等の額	(G=E+F)	
基本財産(有形固定資産)															
建物	233,066,590	188,979,428	0	0	14,829,511	0	9,138,397	0	248,178,029	179,840,427	5,694,905	28,178,573	293,872,594	288,019,000	
基本財産合計	233,066,590	188,979,428	0	0	14,829,511	0	9,138,397	0	248,178,029	179,840,427	5,694,905	28,178,573	293,872,594	288,019,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地	1,859,500	0	0	0	0	0	0	0	1,859,500	0	0	0	1,859,500	0	
建物	5,164,238	3,846,141	0	0	428,081	0	293,778	0	5,755,177	3,582,593	689,622	351,437	6,494,209	3,434,000	
構築物	63,425,278	0	649,000	0	4,944,323	0	0	0	69,129,956	0	14,936,345	0	74,066,300	0	
車両運搬具	115,300	0	0	0	77,000	0	0	0	38,500	0	299,500	0	308,000	0	
器具及び備品	3,728,628	0	330,000	0	931,321	0	0	0	3,177,297	0	2,910,888	0	6,088,185	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,378,164	3,846,141	979,000	0	6,381,755	0	293,778	0	69,831,429	3,582,593	18,765,676	351,437	88,177,165	3,434,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	741,034	587,500	0	0	189,540	0	150,000	0	551,824	437,500	394,165	312,499	946,000	750,000	
その他の固定資産(無形固定資産)計	741,034	587,500	0	0	189,540	0	150,000	0	551,824	437,500	394,165	312,499	946,000	750,000	
その他の固定資産計	76,075,198	4,433,642	979,000	0	6,570,935	0	413,778	0	70,483,293	4,020,051	19,179,842	663,936	89,651,165	4,184,000	
基本財産及びその他の固定資産計	339,081,738	193,413,069	979,000	0	21,400,446	0	9,522,225	0	318,661,322	183,860,478	24,864,747	28,842,509	383,523,699	292,763,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	339,081,738	193,413,069	979,000	0	21,400,446	0	9,522,225	0	318,661,322	183,860,478	24,864,747	28,842,509	383,523,699	292,763,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成5年4月1日 (至) 平成6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会
ゆたか保育園拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,776,500	3,353,000 ()	5,776,500	()	3,353,000	
計	5,776,500	3,353,000	5,776,500	0	3,353,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成5年4月1日 (至) 平成6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会
ゆたかSecond保育園拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,497,000	843,000 ()	1,497,000	()	843,000	
計	1,497,000	843,000	1,497,000	0	843,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成5年4月1日 (至) 平成6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会
地球の子ゆたか保育園拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,554,000	3,036,000 ()	4,554,000	()	3,036,000	
計	4,554,000	3,036,000	4,554,000	0	3,036,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会
ゆたか保育園拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	0				
保育所施設設備積立金	3,000,000	10,000,000		13,000,000	
計	3,000,000	10,000,000	0	13,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	0	0	0		
保育所施設設備積立資産	3,000,000	10,000,000	0	13,000,000	
計	3,000,000	10,000,000	0	13,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 一心会
地球の子ゆたか保育園拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	8,000,000	0	0	8,000,000	
保育所施設設備積立金	4,000,000	10,000,000	0	14,000,000	
計	12,000,000	10,000,000	0	22,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	8,000,000	0	0	8,000,000	
保育所施設設備積立資産	4,000,000	10,000,000	0	14,000,000	
計	12,000,000	10,000,000	0	22,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 一心会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金 ゆたか保育園	太宰府市大佐野2丁目18-26		運転資金として			9,218
西日本シティ 3405567	西日本シティ銀行 二日市支店		運転資金として			16,190,728
筑邦銀行 3015084 ゆたか	筑邦銀行 二日市支店		運転資金として			
西日本シティ 3372081	西日本シティ銀行 二日市支店		運転資金として			20,497,808
筑邦銀行 3015071 本部	筑邦銀行 二日市支店		運転資金として			63,925
筑邦銀行 3018405 ゆたか	筑邦銀行 二日市支店		運転資金として			
西銀 3411742 Second	西日本シティ銀行 二日市支店		運転資金として			23,537,117
西銀 3420320 ゆたか 教材			運転資金として			9,008,981
筑邦銀行 3027950 ゆたか	筑邦銀行 荒木支店		運転資金として			
農協 0044122 ゆたか	筑業農業協同組合		運転資金として			539,583
筑銀 3039675 地球	筑邦銀行 二日市支店		運転資金として			
西銀 3379350 地球	西日本シティ銀行 二日市支店		運転資金として			7,465,418
農協 0047262 Second	筑業農業協同組合		運転資金として			655,024
筑邦銀行 3039430 Second	筑邦銀行 荒木支店		運転資金として			5,114,076
小口現金 Second	太宰府市通古賀一丁目1-11		運転資金として			26,209
筑邦銀行 3037224 ゆたか	筑邦銀行 二日市支店		運転資金として			14,660,820
小口現金 地球の子	福岡市西区徳永360-3		運転資金として			53,588
			小計			97,822,495
事業未収金			太宰府市委託費精算分他			13,708,580
未収補助金			福岡市施設整備補助金他			3,266,481
立替金			住民税等立替分			55,037
前払金			翌年度保険料			470,052
前払費用			翌年度火災保険			647,054
流動資産合計						115,969,699
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	太宰府市大佐野2丁目18-26	2013年度	第2種福祉事業に使用	149,067,828	43,522,466	105,545,362
	福岡市西区徳永360-3	2020年度	第2種福祉事業に使用	293,872,954	45,694,905	248,178,049
			小計			353,723,411
基本財産合計						353,723,411
(2) その他の固定資産						
土地	福岡市西区徳永360-3	2020年度	第2種福祉事業に使用			1,850,500
建物	福岡市西区徳永360-3	2021年度	第2種福祉事業に使用	6,404,200	669,023	5,735,177
	太宰府市大佐野2丁目18-26	2013年度	第2種福祉事業に使用	53,443,448	32,612,533	20,830,915
	太宰府市通古賀1-1-11	2018年度	第2種福祉事業に使用	28,129,994	7,689,129	20,440,865
			小計			47,006,957
構築物	太宰府市大佐野2丁目18-26		第2種福祉事業に使用	96,727,809	29,716,970	67,010,839
車輛運搬具	太宰府市大佐野2丁目18-26		第2種福祉事業に使用	1,089,100	760,462	328,638
器具及び備品	太宰府市大佐野2丁目18-26		第2種福祉事業に使用	14,290,157	9,715,814	4,574,343
ソフトウェア	太宰府市大佐野2丁目18-26		第2種福祉事業に使用	7,825,200	5,260,499	2,564,701
人件費積立資産			第2種福祉事業に使用			8,000,000
保育所施設設備積立資産			第2種福祉事業に使用			27,000,000
差入保証金	太宰府市大佐野2丁目18-26		第2種福祉事業に使用			140,000
長期前払費用	長期火災保険					647,054
その他の固定資産合計						159,123,032
固定資産合計						512,846,443
資産合計						628,816,142
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者払他					7,937,066
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構他					8,340,000
未払費用	3月分社会保険料					4,117,808
預り金	日本スポーツ振興センター 給付金					
職員預り金	3月分社会保険料他					5,466,726
賞与引当金	翌年度賞与分					7,232,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
流動負債合計						33,093,600
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉区養機槽池					166,209,000
固定負債合計						166,209,000
負債合計						199,302,600
差引純資産						429,513,542